

OSSコンソーシアム 第7回総会

クラウド時代のOSS活用と 「攻め」のIT活用

平成27年6月26日
経済産業省
商務情報政策局
情報処理振興課

1. クラウド時代のOSS活用
2. 「攻め」のIT活用
3. まとめ

1. クラウド時代のOSS活用

- ◆IoTの技術革新により、人だけでなくモノのデジタル化・ネットワーク化が急速に拡大
- ◆サイバー空間でのビッグデータ処理より得られた知見が実世界の動きを制御するCyber Physical System(CPS)が現実
- ◆データ流通量の爆発的な増大等を背景として、ビッグデータや人工知能の活用が加速。これにより、企業や個人の行動様式が大きく変化
- ◆ ITの急速な技術革新による急激なビジネス環境の変化への対応が必要

①2000年代前半 PC to PC

インターネットの急速な普及

- ・全産業で効率化が進展
- ・B to Cを中心にネットビジネスが進展

②2000年代後半 Mobile to Mobile

SNSやモバイルの普及

個人データの蓄積・利活用が進展

③2010年代 Machine to Machine

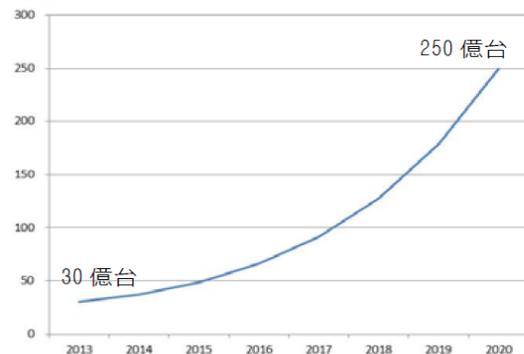
IoTの拡大 →

AIの進化 →

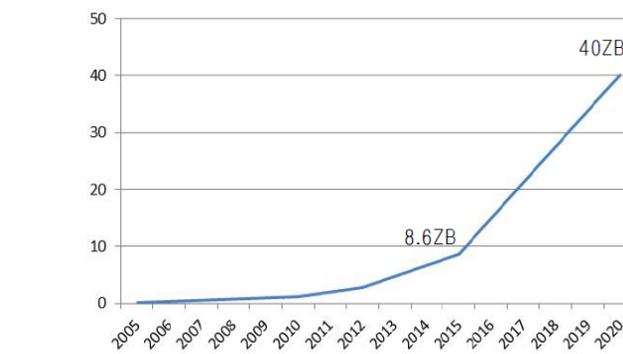
モノのデータ化・
自動制御が進展
自動化が進展

現在

<図1：IoTでつながる機器の台数推移>
(億台)



<図2：世界に流通するデータ量>
(ZB = 10²¹ セタバイト)



産業構造を含め全産業のビジネスを大きく変革する可能性

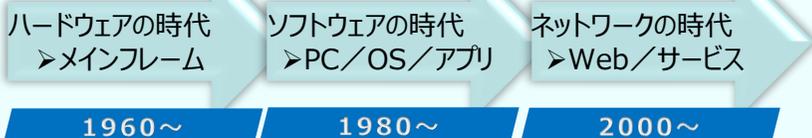
- ・ SNS : Social Networking Service (社会ネットワーク)
- ・ IoT : Internet of Things (モノのインターネット)
- ・ AI : Artificial Intelligence (人工知能)

クラウドコンピューティングの特徴

クラウド・コンピューティング発展の背景

<技術的背景>

- ネットワークが高速化・低廉化
- 複数サーバの集約化を可能とする仮想化技術が実用に
- 分散処理技術が高度化
- 巨大データセンタの運用・保守に関する技術・ノウハウが高度化

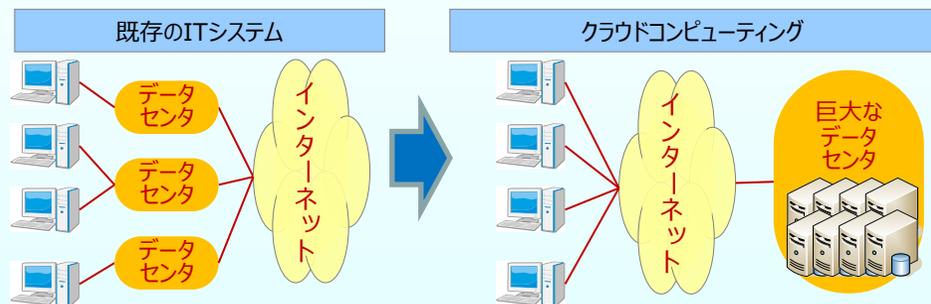


<産業的背景>

- シーズンオフ時のコンピューティング資源を有効活用
- B to Cサービスの頭打ちにより新たな成長分野を検討
- 不景気等によりIT投資が減少し、低コストのシステム調達が必須に
- 複雑な既存システムを整理し、運用・保守を効率化

概要

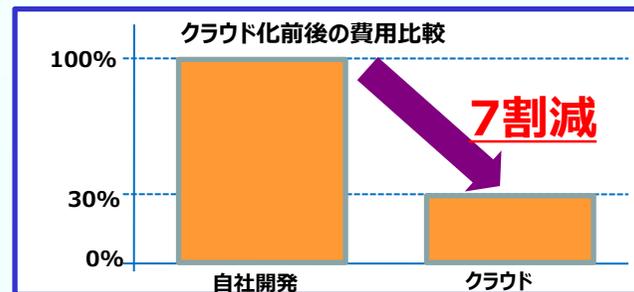
クラウド・コンピューティングとは、自らは情報システムを「所有」せず、ネットワークを通じて必要な分だけ「**利用**」する形態。



特徴

<コスト削減>

- 運用保守費・ライセンス費等の固定費を大幅に削減可能

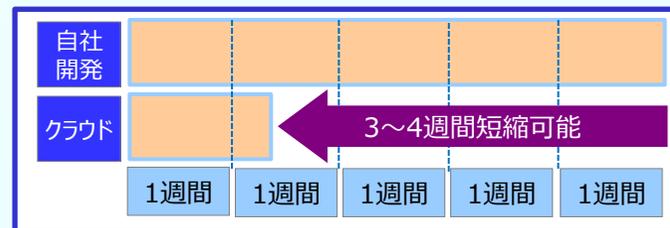


ローソン
基幹システム
開発費1/5

JTB
メールシステム
5年11億円削減

<開発期間短縮>

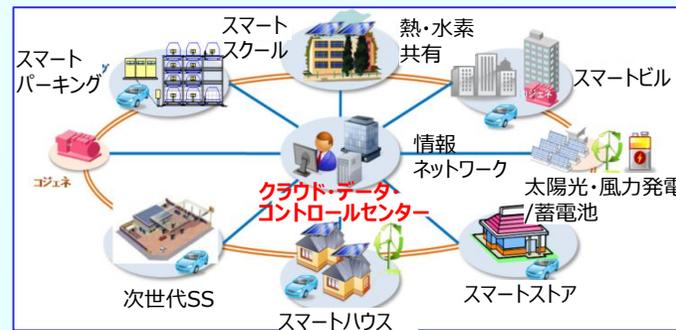
- 事前に準備された環境を利用することにより、開発期間を大幅に削減可能



日本郵便
顧客管理システム
開発期間2ヶ月

<ユーティリティ化>

- 要求に応じて増減するデータを高速・安価に解析可能



NYTimes
新聞の電子化
処理能力1000倍

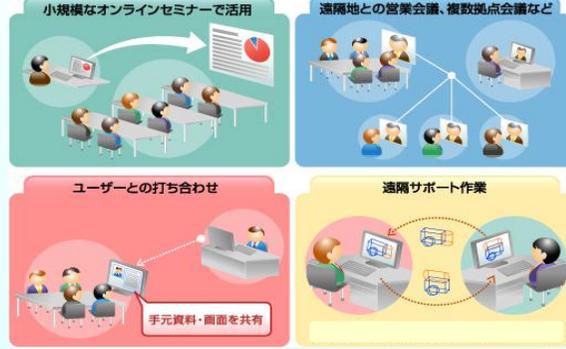
Animoto
ネット企業
ユーザ2.5万⇒25万

クラウドが生み出す新たなサービス

TV会議サービス

クラウド型のオンデマンド TV会議サービス

- コスト削減
 - 専用機器の購入不要
 - 利用料に応じた支払い
- CO2削減
 - 出張が不要に
- パンデミック対策
 - 在宅勤務の普及・促進



行動ターゲット広告・ロコミ情報の活用

ユーザの行動履歴や
ロコミ情報を分析し、
個人のTPOに合わせ
たサービスを提供

- 乗降車履歴
- 購買履歴
- 運行情報



行動/消費/人の流れ
パターンを分析

●エキチカ・エキナカのマー
ケティング戦略に活用

- ピンポイント購買ガイド
- 個人別乗車ガイド
- 顧客誘導



コミュニケーションサービス

短期間でユーザ数が増大するサービスも安価に実現

twitter利用者数



選挙活動にも活用



カーナビ（テレマティクス）

車両・運行に関
する情報などを
収集・分析し、
カーナビ等にリア
ルタイムに情報を
表示

- 車両プローブ情報
- 各車の利用履歴
- 利用者のプロフィール情報
- 各種サービス利用履歴



- 渋滞・事故情報の提供
- 雨量・路面凍結情報の提供
- 車両の最適配置
- マーケティング情報の提供



- 〇〇地方は豪雨です
- 〇〇町でタクシーの需
要が増加しています
- 〇〇事業所のトラック
の荷スペースに空きがあ
ります

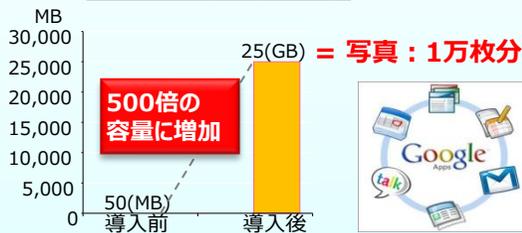
Google Apps

gmail(メール)、calender(スケジュール管理)ソフト

【事例】gmail導入効果

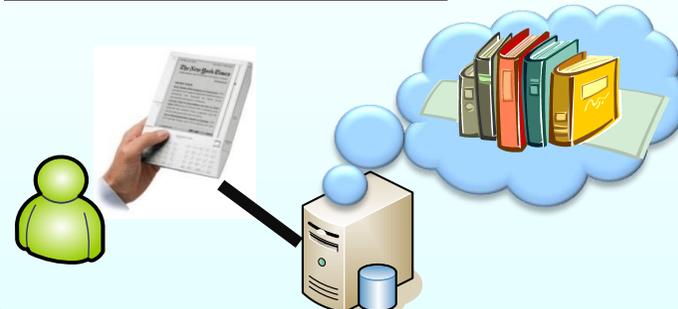


メールボックス容量（1人当たり）



Amazon Kindle（電子ブック）

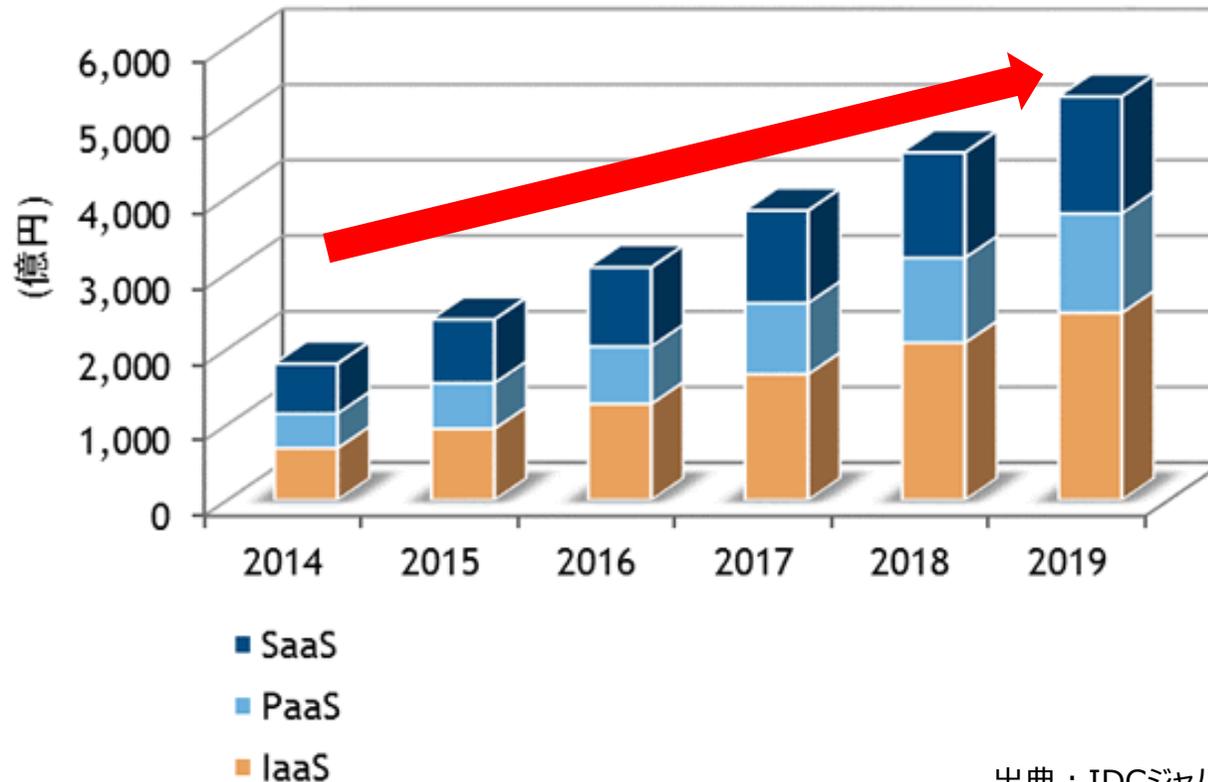
書籍を電子化し、携帯端末に配信



36万冊以上の
書籍に対応



- ◆クラウドの理解の浸透とともに、導入が急速に進む。
- ◆2014年は前年比33%の増加。
- ◆国内のクラウド市場は **5年で3倍**になると予測。特にIaaSは4倍に。
→プライベートクラウドを中心とした、従来システムのクラウド化が中心か。



出典：IDCジャパン

- ◆ IaaSは値下げが続き、コモディティ化が進む。
- ◆ 我が国において、ISPの普及時にYahooBBの登場で急激に価格が下がり、中小ISPが淘汰されたように、クラウド事業者も淘汰が始まると予想される。



出典：ガートナー

(1) OSSの歴史 (1/2)

第1期 (1990年代後半～2000年代前半)

商用ソフトウェアの代替手段としてのOSSの普及 (Linux等)

- ◆ OSSの概念が取り上げられるようになった頃(1990年代後半～2000年代前半)、当時コンピュータ市場を席巻していたWindowsからの脱却を目指し、「Linux」と呼ばれる無償で利用できるOSSの普及から活動を開始。
- ◆ 当初は、特定企業が開発したソフトウェア (プロプライエタリソフトウェア) の代替手段として広がりを見せた。

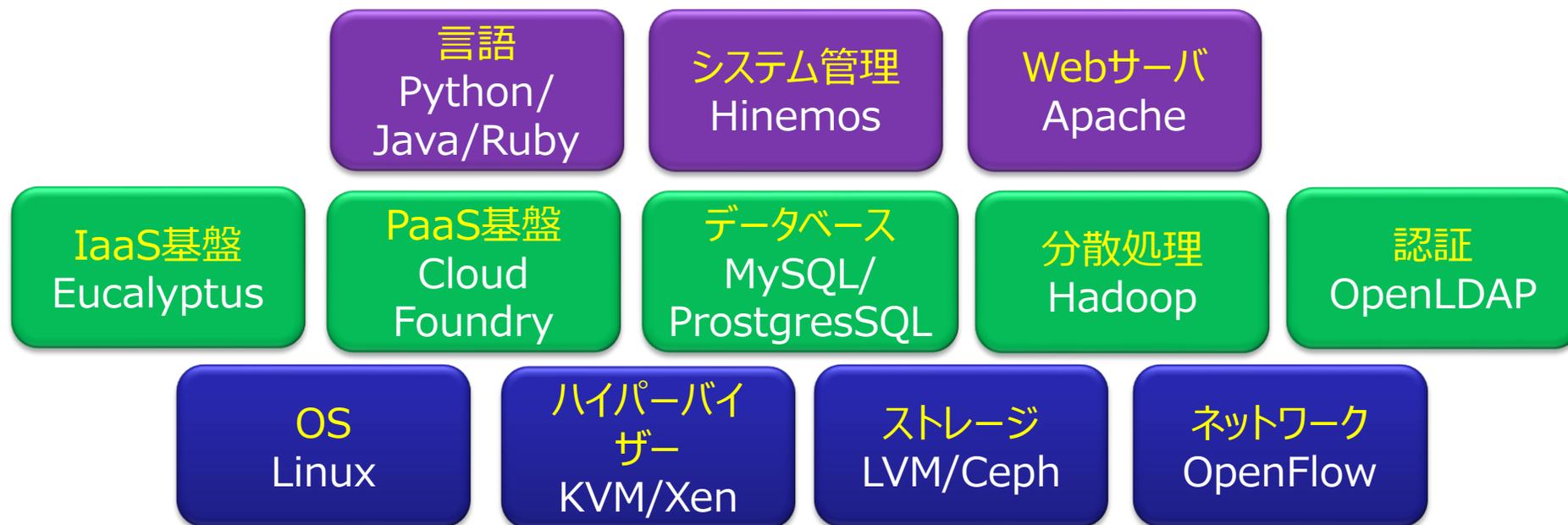
(1) OSSの歴史 (2/2)

第2期 (2000年代後半～)

ITインフラへのOSSの拡大 (クラウド基盤まで)

- ◆ 第1期の「特定企業のソフトウェアの代替手段」という位置付けから、近年はクラウドコンピューティング・ビッグデータ・オープンガバメント等のITの最新トレンドの活用基盤としてOSSが広く活用されている。
- ◆ OSSの持つ自由度の高さを活用し、オープンデータ等のリソースと組み合わせることで新たなイノベーションが生まれつつある

- ◆ テクノロジーの進化が激しく、市場のニーズも日々変化するビジネス領域では、短期間でリリースが可能な**OSSの活用は不可欠**。
- ◆ シリコンバレーのイノベーションはOSSの組み合わせによって創出。
- ◆ 技術やアイデアを囲い込む垂直統合型ビジネスモデルをマイクロソフトが転換。
- ◆ IoTにおけるドイツや米国のコンソーシアムはオープンプラットフォームをベースとしてビジネスを指向。



■ マイクロソフトのオープンテクノロジーへの方針転換

- ◆ マイクロソフトは、これまでWindowsやOffice等のソフトウェアを自社開発・販売する戦略を取ってきたが、ナデラCEO（インド出身）の指揮のもと、積極的にオープンソースとしてソフトウェアを公開したり、他のオープンテクノロジーとの連携を次々と実施。

表 マイクロソフトのオープン戦略

分類	概要	オープン化への取り組み内容
Office	Word,Excel等のオフィスソフト	従来はパッケージ型で販売してきたが、iOSやAndroidタブレット向けに <u>基本機能の無償提供</u> を開始
.net framework	アプリケーションを実行するためのプラットフォーム	サーバ側で動く <u>.net frameworkをOSSとして公開し、Windows以外のプラットフォームでも動作可能に</u>
Visual Studio	プログラム開発向けツール	従来、基本機能のみを無償とし、パッケージで市販してきたが、 <u>全ての機能をOSSで公開し、無償で利用可能に</u>
Microsoft Azure	クラウドサービス	<u>Windows以外のプラットフォーム(Linux等)やOpenstack上で動作可能とする方針</u> を採用

■ これからのOSS政策

- ◆ グローバルで標準OS等のデファクトを獲得できる我が国の技術の促進
- ◆ ITベンダー各社におけるOSSへの戦略的な取り組みの促進
- ◆ クラウドコンピューティング、ビッグデータ等に係るOSSを活用した技術実証
- ◆ OSSに関する世の中の理解の促進（シンポジウム等の開催）

世界的に、システム開発・運営負担が大きい大規模システムを中心に、OSSは引き続き主要なソフトウェアリソースとして活用されていくと考えられる。特にIT業界のトレンドであるクラウド、ビッグデータ、オープンガバメント、そしてソーシャルメディアなどの分野では、大容量データの利用・管理などが重要な課題となっており、それを支えるシステム基盤は大規模化する一方であることから、OSSの活用が拡大していく可能性が高い。これを踏まえた政策が重要である。

なお、「プロプライエタリ」と呼ばれる特定企業によるテクノロジーが無くなる、という訳ではなく、重要なのは企業戦略としてOSSとプロプライエタリのバランスをどのように取るか？であり、OSSを活用したエコシステム・ビジネスモデルの構築を働きかけ、我が国の情報技術の発展と国際競争力の強化につながる政策を実施することである。

もちろん、OSS活用により目指しているのは、最終的にはユーザーが攻めのIT活用を広め、競争力を高めることにある。

2. 「攻め」のIT活用

「日本再興戦略」改訂2014の概要

改訂の基本的考え方

- この1年間、「3本の矢」によってもたらされた変化を一過性のものに終わらせず、経済の好循環を引き続き回転させていく。
- そのため、日本の「稼ぐ力=収益力」を強化。同時に、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応。
- デフレ状況から脱却しつつあるからこそがラストチャンス。企業経営者や国民一人一人に、具体的な行動を促していく。

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す

「企業が変わる」～「稼ぐ力」の強化

- ① 《コーポレートガバナンスの強化》
- コーポレートガバナンス・コードの策定
- ② 《公的・準公的資金の運用の在り方の見直し》
- GPIFの基本ポートフォリオ、ガバナンス体制の見直し
- ③ 《産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進》
- 大企業を巻き込んだ支援、政府調達への参入促進、ITベンチャー等の供給

改革に向けての10の挑戦

「国を変える」

- ④ 《成長志向型の法人税改革》
- 数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す
- ⑤ 《イノベーションの推進とロボット革命》
- 革新的な技術からビジネスを生み出すナショナルシステム
- ロボットによる社会的課題の解決と新たな産業革命

2. 担い手を生み出す～女性の活躍促進と働き方改革

⑥ 女性の更なる活躍促進

- 学童保育の拡充
- 女性就労に中立的な税・社会保障制度等の実現

⑦ 働き方の改革

- 働き過ぎ防止のための取組強化
- 時間ではなく成果で評価される制度への改革
- 多様な正社員の普及・拡大
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築

⑧ 外国人材の活用

- 外国人技能実習制度の見直し
- 製造業における海外子会社従業員の受入れ
- 特区における家事支援人材の受入れ
- 介護分野における外国人留学生の活躍

3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成

⑨ 攻めの農林水産業の展開

- 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革
- 酪農の流通チャネル多様化
- 国内外とのバリューチェーンの連結（6次産業化、輸出の促進）

⑩ 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

- 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮）の創設
- 個人への健康・予防インセンティブの付与
- 保険外併用療養費制度の大幅拡大

成長の成果の全国波及

地域活性化／中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域活性化施策をワンパッケージで実現するプラットフォームの構築
- 中堅・中小企業・小規模事業者によるふるさと名物応援と戦略産業の育成
- 地域ぐるみの農業の6次産業化、酪農家の創意工夫、魅力ある観光地域づくり
- PPP/PFIを活用したインフラ運営の実現

地域の経済構造改革

- 都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化
- 東京への人口流出の抑制
- ⇒ 司令塔となる本部の設置、政府一体の推進体制の構築

更なる成長に向けた対応

実現し進化する戦略／経済の好循環のための取組の継続／改革への集中的取組み（国家戦略特区の強化等）

Ⅱ. 改訂戦略における鍵となる施策

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す

(1) 企業が変わる

(生産性の向上)

日本企業の生産性は欧米企業に比して低く、**特にサービス業をはじめとする非製造業分野の低生産性は深刻**で、これが日本経済全体の足を引っ張っている状況にある。また、グローバルな市場で戦っている産業・企業には、市場環境の変化への対応が遅れ、苦戦を強いられているケースも多い。

第2次安倍内閣発足後のマクロ環境の改善により企業業績は回復しつつあるものの、競合するグローバル企業との比較では、未だ十分とは言い難い。**サービス分野を含めて生産性の底上げ**を行い、我が国企業が厳しい国際競争に打ち勝って行くためには、**大胆な事業再編を通じた選択と集中を断行し、将来性のある新規事業への進出**や海外展開を促進することや**情報化による経営革新を進める**ことで、**グローバル・スタンダードの収益水準・生産性を達成していくことが求められている**。企業の「稼ぐ力」の向上は、これからが正念場である。

「進化する成長戦略」(抜粋)

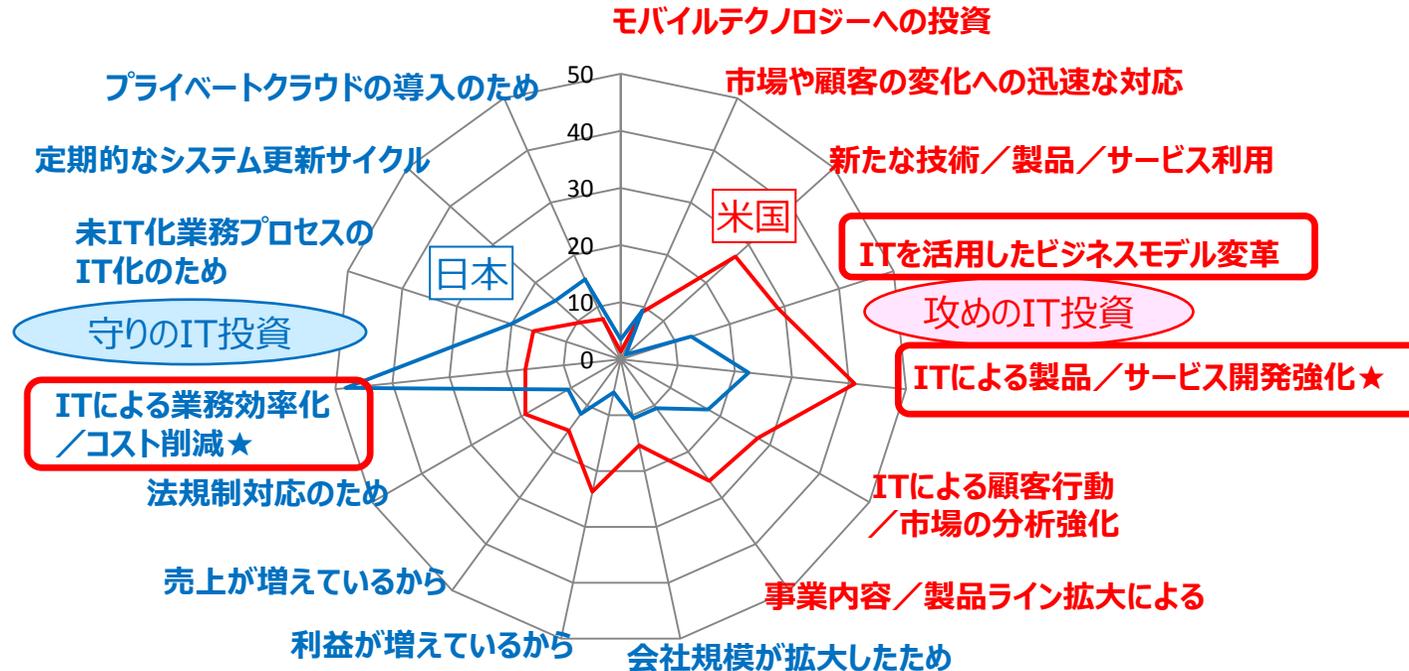
1. 生産性・収益力の向上 (IT /イノベーション/ベンチャー 等)

企業の生産性・収益力を高めるとともに、我が国から常にイノベーションが生まれ続ける環境を構築することで、持続的な経済成長の実現を図る。そのために必要な施策の検討を行う。

- 「守り」から「攻め」へのIT投資の「質」の転換
- 大学改革とイノベーション・ナショナルシステム改革の一体的推進
- 新たな事業創出や産業・企業の新陳代謝の促進 (ベンチャー創出等) 等

◆米国企業のIT投資は「**製品やサービス開発強化**」「**ビジネスモデル変革**」が**上位**であるのに対し、日本は「**ITによる業務効率化／コスト削減**」が大半。

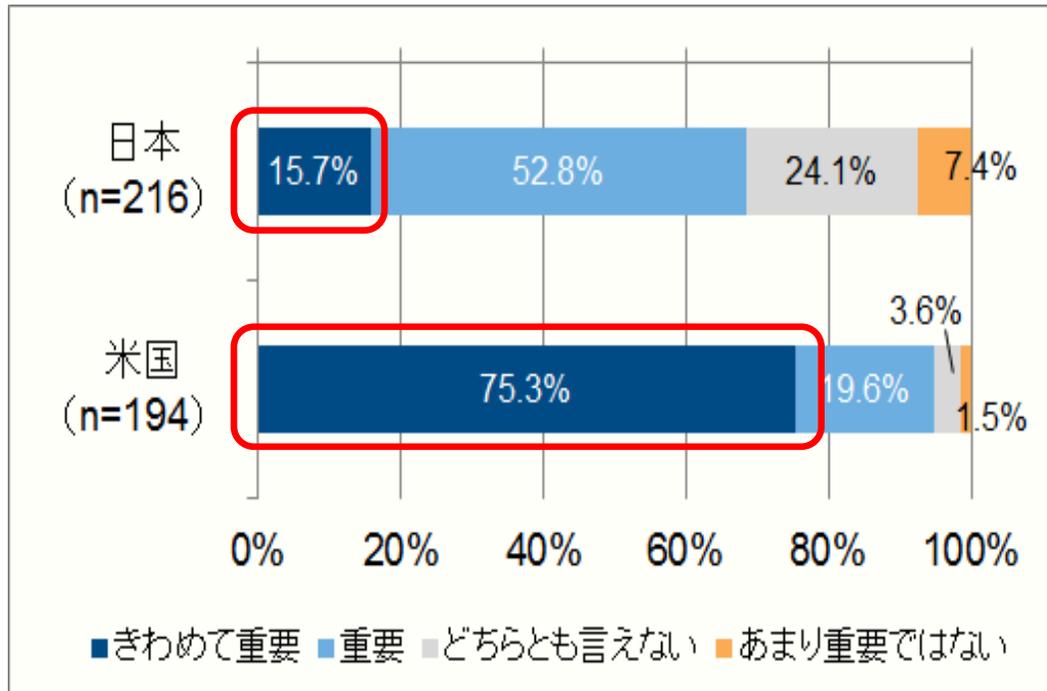
IT予算を増額する企業における、増額予算の用途



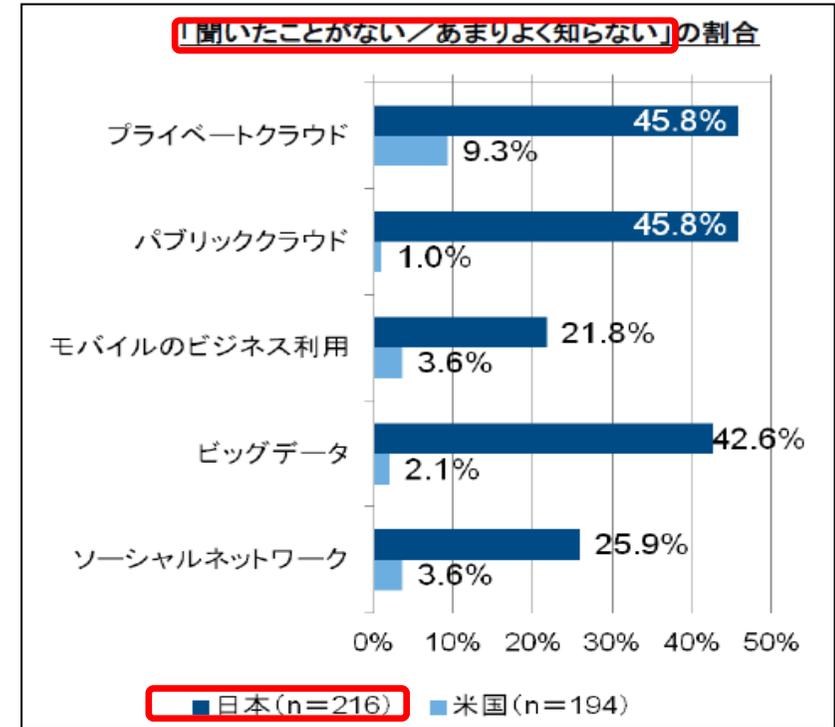
出典：一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)、I D C ジャパン(株)
「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」調査結果 (2013年10月)

◆ 日本企業の経営者は、米国企業の経営者と比べて、IT投資の重要性や新しいIT技術動向に対する認識が低い。

IT/情報システム投資の重要性



新規IT技術についての認識

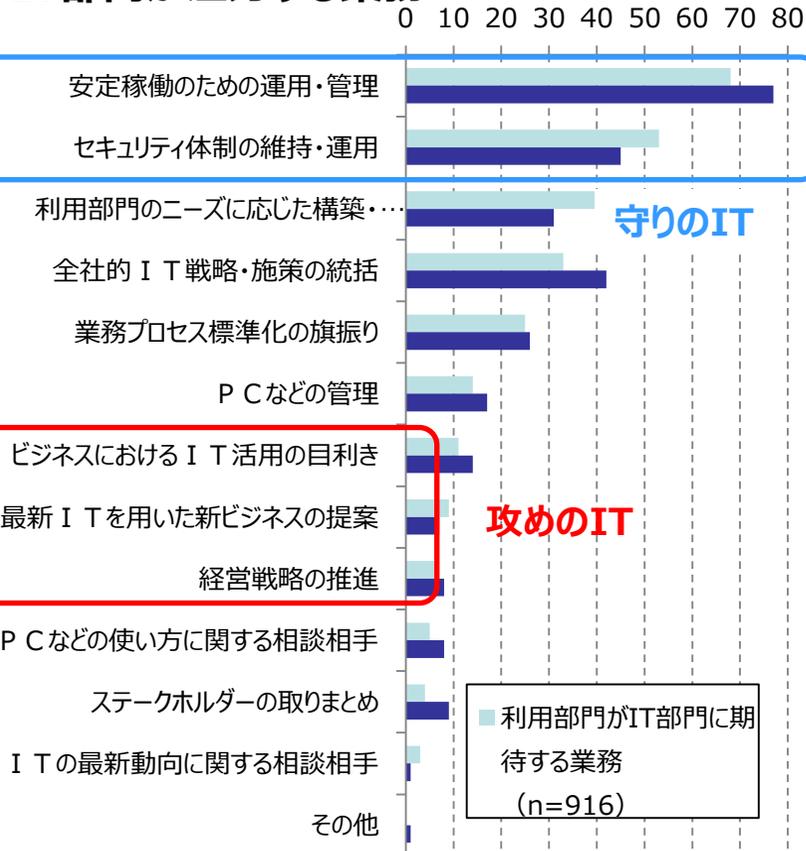


出典：一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)、IDCジャパン(株)
「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」調査結果 (2013年10月)

攻めのIT投資が進まない原因② -企業の意識 (IT部門の位置付け)

- ◆現状では、**企業内のIT部門の担当業務は「守りのIT」**だと社内で認識されている。
- ◆IT部門は**主体的にビジネスに関与する組織と認識されていない**。
- ◆ユーザ企業が社内にIT技術者を十分に確保していない状況も、日本において攻めのIT投資が進みにくい要因となっている可能性。

社内の利用部門がIT部門に期待する業務とIT部門が注力する業務



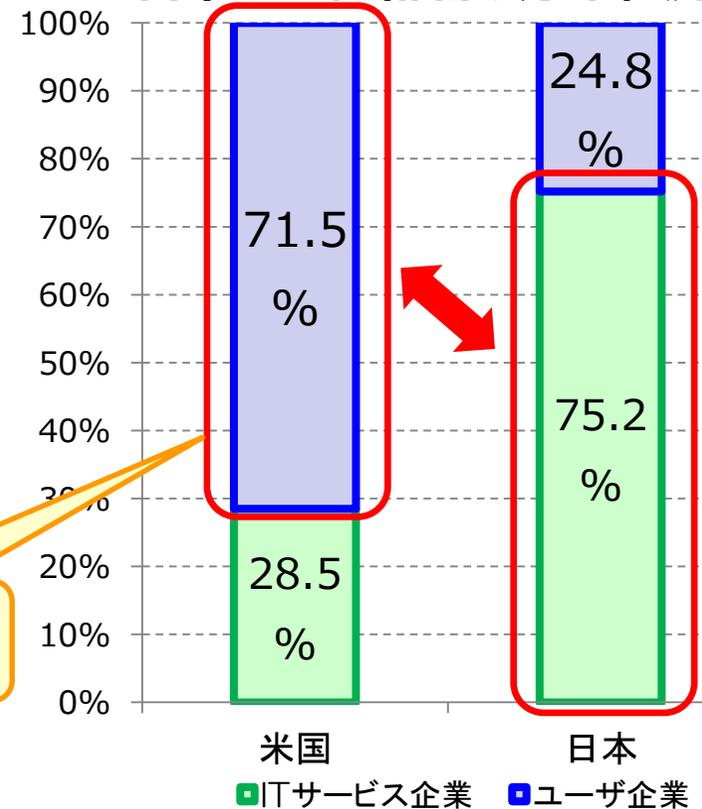
社内の利用部門がIT部門に抱くイメージ (n=912)

請負人	39.6%
門番	21.6%
抵抗勢力	14.8%
参謀	11.7%
パートナー	11.2%
先導者	1.1%

出典：日経コンピュータ (2014.1/23)

米国ではユーザがIT活用の主役

日米のIT技術者の分布状況



出典：米国労働省 労働統計局統計資料、NASCOMM、アジア情報化レポート、IPA IT人材白書2010 等

「攻めのIT経営」の促進による好循環イメージ

ユーザ企業

- ◆ 変化の激しい世の中で競争力を高めるためには、**ユーザ**による「**攻めのIT活用**」が必須。
- ◆ 将来的には、**ユーザ**が**ITを使いこなし革新的なサービス**を次々と産み出す時代へ。

「攻めのIT経営」の評価を通じた優良企業の選定

大企業

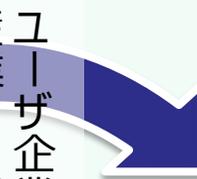
ベストプラクティスの提示

「攻めのIT中小企業百選」の実施

中小企業

当該ITソリューションを自らの企業内部に取り込み、収益力を拡大

IT産業にも好影響を及ぼす



IT産業の活性化を通じたITソリューションの高度化



IT産業

- ◆優れたIT経営を行っている大企業（上場会社）を「**銘柄**」として**選定・公表**することによって、企業による「攻めのIT経営」の取組を促進するため、「**攻めのIT経営銘柄**」を創設。

「攻めのIT経営」 評価方法の策定

- ① 経営計画における攻めのIT活用・投資の位置づけ
- ② 攻めのIT活用・投資の企画に関わる社内体制及びIT人材
- ③ 攻めのIT活用・投資の実施状況
(事業革新のためのIT活用・投資)
- ④ 攻めのIT投資の効果及び事後評価の状況
- ⑤ 攻めのIT投資のための基盤的取組

評価手法を基に
ベストプラクティスとしての
「攻めのIT経営銘柄」を
選定・公表

株式市場を通じた
経営革新の強化

「**攻めのIT経営**」の
取組が促進

業種毎に各企業の目標となる
企業モデルを「銘柄」として示す
ことにより、**同業他社に波及**

「攻めのIT経営銘柄」発表（5/26に発表会を実施）

企業名	業種
積水ハウス株式会社	建設業
アサヒグループホールディングス株式会社	食料品
東レ株式会社	繊維製品
株式会社エフピコ	化学
株式会社ブリヂストン	ゴム製品
JFEホールディングス株式会社	鉄鋼
株式会社小松製作所	機械
株式会社日立製作所	電気機器
日産自動車株式会社	輸送用機器

企業名	業種
株式会社ニコン	精密機器
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
大阪ガス株式会社	電気・ガス業
東日本旅客鉄道株式会社	陸運業
株式会社アルファポリス	情報・通信業
三井物産株式会社	卸売業
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
東京海上ホールディングス株式会社	保険業
東京センチュリーリース株式会社	その他金融業

＜選定基準＞

- ① アンケート調査回答のスコアが一定基準以上であること
- ② 直近3年間の平均ROEが、業種平均以上であること
- ③ 重大な法令違反等がないこと

株式会社アルファポリス

経営方針におけるIT活用の位置づけ

株式会社アルファポリスでは、**自社Webサイト上に個人の作品（小説、漫画、ブログ等）をご登録いただくCGMサイトを運営しており、そのなかから人気の高いもの、市場ニーズのあるものを書籍として出版**するという、既存の出版業界の枠を超えたビジネスモデルを展開しております。

※CGM：Consumer Generated Media 個人の情報発信をデータベース化、メディア化したWebサイト

24時間のポイント数（≒ユニークアクセス数）が1,500を超えると、その作品の登録者の当社マイページ上に「出版申請をする」というボタンが現れる仕組みです。通常、作家は出版社から声がかかるのを待つしかありませんが、この仕組みにより、**作家自らが積極的に働きかけることが可能**となるため、優良作家が集まりやすくなります。

トツパン・フォームズ株式会社

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

複数のブランドの電子マネーなどに対応したクラウド型の決済プラットフォームを構築し、電子マネー事業者やアクワイアラー、小売店などの販売事業者に対して提供しています。このプラットフォームは、電子マネーシステムの導入に関するインフラコストの負担軽減を実現するとともに、高い拡張性も兼ね備えており、ITの活用により、システム利用料や関連端末の販売収入といった従来のビジネスモデルとは異なる新たな収益源の創出に取り組んでいます。

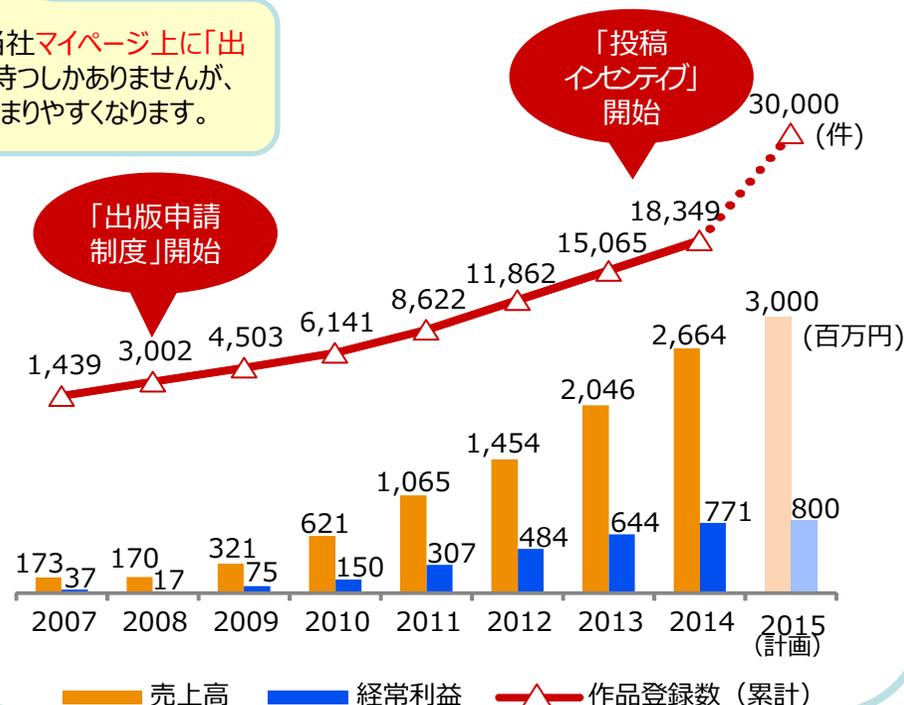
アルファポリスの事例

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

良い作品や閲覧者を増やすべく、常にWebサイトのサービスを進化させていくことが事業の生命線となっています。そのため、Webサイトにおける新たなサービスの展開、サービスの進化は不可欠です。以下のようなサービスを展開し、事業の拡大に貢献しております。

- 「**投稿インセンティブ**」
- 「**出版申請制度**」

作品の人気度に応じ、投稿者に対して報酬をお支払いする制度。



株式会社エフピコ

JFEホールディングス株式会社

株式会社ニコン

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

事業のあるべき業務フローを求め、マーケティング部門～開発・設計部門～生産拠点まで、情物一致、情報の一元管理と共に原価低減し製品競争力の向上を図るため、設計BOM～生産BOMをカバーする統合BOMシステムを構築しました。このBOMシステムは生産拠点の基幹システムとインターフェイスすることにより、原価や工程の進捗、在庫状況が見える化し、業務プロセスの見直し、標準化によって、業務の効率化を図っています。

（※BOM：Bill of Materials 部品表、部品構成表）

東京海上ホールディングス株式会社

東京センチュリーリース株式会社

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

リース資産や顧客保有資産等、あらゆる資産にかかわる契約情報、履歴情報等を一元管理するASPサービス「C-x」を他社に先駆け開発し提供しています。「C-x」は、サプライチェーンに携わるあらゆるプレーヤーが同一のプラットフォームにおいて情報の入力および共有、活用が可能となっています。例えば、POSシステムを導入するITサプライヤーに対し、導入から保守メンテナンスに係わる運用面までを一元的に管理するITツールとして提供することにより、情報を統合的に把握することが可能となっています。さらにエンドユーザーの店舗や本部に対しても、運用情報等をリアルタイムに提供しています。

エフピコの事例

ITを活用した事業革新の取り組みと成果

取り扱う製品が多種多様にわたり、物量も増加する中、お客様へ計画的に確実に配送するために、もっとも効率的な配送ルートを迅速に作成できる配送計画システム「ルートプランナー」と、リアルタイムな配送状況照会システム「R Dチェック」を導入しました。高品質で効率的な物流サービスを全国でフルカバーできるようになり、納品時間の安定化が図れ、顧客の業務効率向上に貢献しています。配送データの蓄積や情報共有も行い、当社の業務効率化も実現しました。

また、需要予測と生産のマッチングを、SCMシステムを活用して自動化しました。欠品の大幅削減により販売機会損失が低減し、保管コストや横持ちコスト削減にも貢献しています。



- ◆ 企業の取組みを見える化することで経営者の意識の向上を図る先行的な取組み事例として女性の積極的な活用を図っている企業をまとめた「**なでしこ銘柄**」などがある。

東京証券取引所「なでしこ銘柄」



女性社員を積極活用し、経営効率も高い銘柄を基準に基づき評価・選定し、17社をなでしこ銘柄として公表（2013年2月。最新は2015年4月）

スコアリングは、国内外の企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）側面の調査・分析を手がける株式会社日本総合研究所により実施
企業からの銘柄への関心が高い状況を踏まえ、各社での取組を促すために選定の基準を公表。（2013年11月）

2013年11月以降、なでしこ銘柄の選定基準を踏まえた内容で女性の活躍に関する自社の取組状況の公表が促進。その他、多数の企業が取組の公表を開始。

取組について情報を開示している企業： 1,150社
(2014.2.14現在)
(上場企業3,552社中32.4%)

製造業 A 社

- 社長が主導して女性の採用者数や管理職への登用者数等の目標を設定。
- 目標の達成に向けた進捗状況を公表（2013年12月）

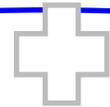
- 2011年の発足時に比べ、女性管理職（課長職相当以上）が、約 3.5 倍の 76 名（2013 年 11 月現在）に増加
- 2015 年度は、管理職登用者の 30%を女性を含むダイバーシティタレントとすることを目標に設定。

- ◆ 株式を公開しておらず、また資金や人材面で不足する中小企業については、大企業とは別のアプローチが必要。
- ◆ 中小企業の優れたベストプラクティスについて「攻めのIT経営中小企業100選」として抽出し、広くIT活用事例を広く普及。
- ◆ また、中小企業の経営革新に資するIT活用方針となる「攻めのIT導入指針」や具体的なクラウドサービス活用法、Web活用法の事例を示す「攻めのIT導入ガイド」を策定し、商業・サービス競争力強化補助金とセットで攻めのIT経営を促進。

攻めのIT経営中小企業100選

中小企業向け「攻めのIT経営評価指標」
を策定し、ベストプラクティスを抽出

攻めのIT導入指針
攻めのIT導入ガイド



サービス補助金

中小企業が目指すべきIT導入の方向性を指針
で提示し、金融機関等（認定支援機関）が
認定する補助金とセットで後押し

中小企業における
「攻め」のIT経営の
促進

3. まとめ

- ◆クラウドコンピューティングの本格普及とともに、オープンテクノロジー志向はますます強まっている。
 - 技術の囲い込みから、**サービス連携によるイノベーションの創出**へ。
 - 1社で囲い込むほうがリスクが高いことに、世の中が気づき始めている。
- ◆我が国のITマーケットはここ数年横ばい。
 - 未開拓層(中小企業・非IT業種・高齢層など)に対するアプローチにクラウドは不可欠。
- ◆「攻め」のIT活用により、我が国の産業競争力を高めることが、変化の激しい国際社会で生き残るために必須。
 - 投資先・投資額を決定する方々（＝経営層）への働きかけが必要。
- ◆OSSはメリットが大きく、これからますますの発展が期待される。
 - クラウドのように、変化の激しい領域にOSSの活用は必須。
 - ユーザに対してわかりやすくメリットを説明することが必要。
 - OSSを活用したビジネスモデルの創出が期待される。